

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

| 地域名 | 構成市町村等名 | 計画期間 | 事業実施期間 |
|------|---------|--------------|--------------|
| 和歌山市 | 和歌山市 | 平成29年度～令和3年度 | 平成29年度～令和3年度 |

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

| 指 標 | 現状 (割合※1) (平成27年度) | 目 標 (令和4年度) A | 実 績 (令和4年度) B | 実績 /目標 | |
|------------------|-----------------------|------------------|------------------|------------|--------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | t | t | t | % |
| | 1 事業所当たりの排出量 | t | t | t | % |
| | 生活系 総排出量 | 96,554t | 73,856t | 82,351t | 62.6% |
| | 1 人当たりの排出量 | 232.13kg/人 | 166.96kg/人 | 207.97kg/人 | 37.2% |
| 合 計 事業系生活系総排出量合計 | 139,478t | 113,072t | 116,045t | 88.9% | |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 11,068t | 14,195t | 7,696t | -27.7% |
| | 総資源化量 | 12,945t | 16,752t | 9,593t | -20.4% |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量) | MWh | MWh | MWh | |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 16,964t | 14,084t | 14,516t | 100.0% |

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

| 指 標 | 現 状 (平成27年度) | 目 標 (令和4年度) A | 実 績 (令和4年度) B | 実績 /目標 | |
|----------|--------------------|------------------|------------------|-----------|--------|
| 総人口 | 364,285 | 353,418 | 351,709 | — | |
| 公共下水道 | 汚水衛生処理人口 | 117,539 | 138,802 | 107,877 | -45.4% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 32.3% | 39.3% | 30.7% | -22.9% |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | | | | |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | | | | |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | | | | |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | | | | |
| 未処理人口 | 147,549 | 107,795 | 132,103 | 38.8% | |

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<ごみ処理>

○排出量

生活系総排出量、1人当たりの排出量について、目標を達成することができなかった。

平成30年度から青岸清掃センターにおける自己搬入の受付時間を拡大したことに伴い、ごみを自己搬入する人が増加したことに加え、その後の新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛やリモートワーク等在宅時間が長くなったことも、ごみ量の減少幅が緩やかになった要因と考えられる。

ごみ減量、資源分別については、ごみ情報紙やごみ情報サイト等による啓発・広報、ごみ減量推進キャラクターの着ぐるみによるイベントでの啓発・広報、市内全小学校や各自治会の集会等で出前講座等を実施することで一定の効果は出ているので根気よく続けていくとともに、情報が伝わりにくい単身世帯や若年層世帯に対しての啓発・広報が不足していると考えられるので、力を入れて取り組む必要がある。

○再生利用量

新型コロナウイルス感染症拡大抑制を目的に発令された緊急事態宣言を始めとする外出自粛等をもたらした社会経済の停滞による所得の減少や物価の上昇等により、家電製品等の買い控えが起こったと推測される。また、収集資源物について、特にびんの収集量の減少に関しては、びん製容器がペットボトルなどに代替されたことによるものと考えられる。紙については、様々なメリットを売りにした民間業者の資源回収拠点が増加したことが要因で目標とする回収量に達しなかったと考えられる。

○最終処分量

平成27年度と比べて、最終処分量は約2,500t、生活系総排出量は約14,300t減量しているが、総排出量の目標が達成できなかったため、相対的に最終処分量も目標を達成することができなかった。

<生活排水処理>

本市の人口減少及び公共下水道の整備の遅れから、未処理人口の減少が思いの外伸び悩んだ。合併処理浄化槽の人口での目標は達成しているものの、これは地域計画外で設置された浄化槽によるところが大きく、地域計画での目標設置基数については新型コロナウイルスを起因とした新築件数の減少により目標を達成することができなかった。これらが目標を達成できなかった要因であると考えている。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

<ごみ処理>

○排出量

地域計画（第3期）では、生ごみ削減推進のため食材を有効利用する「使いきり」、食べ物を残さない「食べきり」についての啓発を推進し、食品ロスの原因となる手付かず商品や食べ残しを削減する。そして、生ごみには多くの水分が含まれているため「最後にギュッとひと絞り」を合言葉に、特に「水きり」の意識啓発に力を入れて取り組み、水分除去の徹底によるごみ減量を図る。

また、組成調査において一般ごみの中にリサイクル可能な資源である雑がみ等が含まれている現状がある。資源リサイクルの推進のため今後も引き続き意識啓発に取り組み、雑がみのような分別が煩雑なものについても継続的な情報提供に努めていく。

○再生利用量

資源リサイクルの推進のため今後も引き続き意識啓発に取り組み、雑がみのような分別が煩雑なものについても継続的な情報提供をする。また、平成30年度に開設した青岸ストックヤードにおいて、直接搬入された粗大ごみ等からリサイクル可能なものを選別・ストックし、資源化を行うことで焼却ごみの減量やリサイクル率の向上を図る。今後もこの施設をより一層充実させることで資源リサイクルを推進していく。

○最終処分量

排出量を減量することで最終処分量も減量するため、まずは排出量の目標達成に向けた方策を推進していく。

<生活排水処理>

地域計画（第3期）を策定、人口減少が続く可能性はあるが、新たに整備した台帳を活用し、みなし浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換の普及促進を行っていく。また、補助金についてより多くの市民の方に認知していただけるように広報を行っていく。

(都道府県知事の所見)

<ごみ処理>

情報が伝わりにくい単身世帯や若年層世帯に対する広報や、生ごみにおける水分除去の徹底についての啓発など、効果的・効率的な情報提供により、個人単位での排出量削減に取り組まれない。

また、青岸ストックヤードを活用するとともに、リサイクル可能な雑がみ等の資源に関する分別の徹底について広報誌等を通じた啓発に取り組むことにより、リサイクル率の向上に努められたい。

<生活排水処理>

広報誌やホームページ等を通じて啓発活動に取り組むとともに、循環型社会形成推進交付金を活用した合併処理浄化槽の更なる普及促進に努められたい。

以上の項目を踏まえ、改善計画書に定めた方策を確実に実行し、次期循環型社会形成推進地域計画において目標を達成できるよう、一層の努力を推進されたい。